

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部副本部長 (氏名) 國原 修 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	264,888	△3.0	9,158	△21.9	8,997	△33.6	△1,435	ー
27年3月期第3四半期	273,179	6.4	11,719	△18.3	13,550	△17.9	8,196	△24.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △6,216百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 20,784百万円 (3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△5.62	ー
27年3月期第3四半期	32.08	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	370,864	164,000	42.8
27年3月期	384,929	174,258	43.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 158,823百万円 27年3月期 168,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00
28年3月期	ー	5.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	△2.3	13,700	0.8	13,300	△16.1	1,760	△75.0	6.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	257,484,315株	27年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,003,598株	27年3月期	1,993,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	255,487,790株	27年3月期3Q	255,504,079株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
4. 参考情報	8
補足説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済及び金融政策の継続により、雇用・所得環境は緩やかな改善基調を維持していますが、個人消費の回復は緩慢であり景気は足踏み状態が続いています。

また、世界経済は、米国においては個人消費を中心とした内需が底堅く推移しており、欧州においてもドイツや英国での良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな景気回復が続いています。一方、米国の利上げや原油安、中国の景気減退をきっかけとした新興国経済の失速などにより、世界経済を取り巻く環境は先行き予断を許さない状況となっています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、自動車向け製品販売は堅調に推移しましたが、中国における建設機械市場が低迷したこと等により、2,648億円と前第3四半期連結累計期間に比べ82億円の減収となりました。

営業利益につきましては、91億58百万円、経常利益につきましては、89億97百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、米国司法省との間で、米国独占禁止法違反に関して、罰金62百万米ドル（約74億円）を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、特別損失として計上した結果、14億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が3,708億円と前連結会計年度末に比べ140億円の減少となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、76億円減少の1,771億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、63億円減少の1,936億円となりました。

負債は、短期借入金が増加等があるものの、支払手形及び買掛金、未払金および長期借入金の減少等により、38億円減少の2,068億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少および為替換算調整勘定の減少等により、102億円減少の1,640億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が129百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,752	32,125
受取手形及び売掛金	91,249	80,614
製品	25,365	26,400
仕掛品	12,905	14,234
原材料及び貯蔵品	8,855	9,734
繰延税金資産	4,756	3,713
短期貸付金	116	121
その他	10,166	10,772
貸倒引当金	△306	△524
流動資産合計	184,859	177,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,018	52,339
機械装置及び運搬具(純額)	63,849	63,484
土地	27,252	27,263
リース資産(純額)	2,752	2,699
建設仮勘定	14,519	12,729
その他(純額)	3,516	3,309
有形固定資産合計	163,910	161,826
無形固定資産		
のれん	316	237
ソフトウェア	219	181
その他	1,440	1,378
無形固定資産合計	1,976	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	28,204	24,334
退職給付に係る資産	1,699	1,214
繰延税金資産	2,189	2,388
その他	2,146	2,166
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	34,183	30,046
固定資産合計	200,069	193,670
資産合計	384,929	370,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,991	61,611
短期借入金	46,785	56,372
リース債務	574	571
未払金	13,439	10,119
未払法人税等	1,614	740
設備関係支払手形	1,539	1,598
製品保証引当金	6,783	6,097
賞与引当金	—	4,931
役員賞与引当金	226	169
その他	13,522	8,687
流動負債合計	149,475	150,900
固定負債		
長期借入金	42,623	38,399
リース債務	2,105	2,085
繰延税金負債	5,157	4,077
再評価に係る繰延税金負債	3,599	3,599
役員退職慰労引当金	88	79
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	6,011	6,192
資産除去債務	399	422
その他	989	886
固定負債合計	61,195	55,962
負債合計	210,671	206,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,414
利益剰余金	81,066	76,564
自己株式	△573	△577
株主資本合計	137,684	133,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,671	8,063
土地再評価差額金	5,682	5,682
為替換算調整勘定	9,640	6,927
退職給付に係る調整累計額	5,670	5,101
その他の包括利益累計額合計	30,664	25,773
非支配株主持分	5,909	5,177
純資産合計	174,258	164,000
負債純資産合計	384,929	370,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	273,179	264,888
売上原価	218,925	214,535
売上総利益	54,253	50,353
販売費及び一般管理費	42,534	41,194
営業利益	11,719	9,158
営業外収益		
受取利息	161	95
受取配当金	473	428
為替差益	1,133	—
受取技術料	580	662
持分法による投資利益	94	—
その他	778	1,339
営業外収益合計	3,221	2,526
営業外費用		
支払利息	1,046	964
為替差損	—	1,128
持分法による投資損失	—	281
その他	343	313
営業外費用合計	1,389	2,687
経常利益	13,550	8,997
特別利益		
固定資産売却益	14	21
投資有価証券売却益	—	1,886
為替換算調整勘定取崩益	—	210
特別利益合計	14	2,118
特別損失		
固定資産処分損	539	309
減損損失	69	488
投資有価証券評価損	4	3
特別退職金	5	13
独占禁止法関連損失	—	7,985
その他	0	57
特別損失合計	620	8,857
税金等調整前四半期純利益	12,945	2,258
法人税、住民税及び事業税	4,226	2,745
過年度法人税等戻入額	△670	—
法人税等調整額	915	577
法人税等合計	4,471	3,322
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,473	△1,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	371
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,196	△1,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,473	△1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,795	△1,608
為替換算調整勘定	8,304	△2,342
退職給付に係る調整額	44	△572
持分法適用会社に対する持分相当額	166	△629
その他の包括利益合計	12,311	△5,152
四半期包括利益	20,784	△6,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,932	△6,326
非支配株主に係る四半期包括利益	851	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

平成27年9月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されているほか、一部顧客から損害賠償を求められております。

なお、訴状には訴訟金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

4. 参考情報

補足説明資料

i) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	平成27年3月期				平成28年3月期		
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計
USドル	102.16	103.04	106.87	109.93	121.37	121.80	121.70
ユーロ	140.06	138.91	140.30	138.77	134.15	135.06	134.36

(単位：円)

期末レート	平成27年3月期				平成28年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
USドル	101.30	109.45	120.53	120.27	122.48	119.97	120.54
ユーロ	138.21	138.85	146.54	130.41	137.20	134.94	131.67

ii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	58,033	58,466	59,114	61,472	61,305	61,296	58,337
HC事業	28,215	28,085	27,697	29,224	25,007	23,118	22,328
特装・システム製品・電子機器等	3,883	4,923	4,760	6,548	4,223	4,813	4,457
合計	90,131	91,475	91,572	97,245	90,537	89,228	85,122

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	116,499	120,587	237,086	122,602
HC事業	56,300	56,922	113,222	48,126
特装・システム製品・電子機器等	8,807	11,308	20,115	9,036
合計	181,606	188,818	370,425	179,765

iii) セグメント営業利益 (※)

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	2,942	2,057	2,329	△386	2,875	3,908	2,587
HC事業	1,993	1,207	331	1,460	424	△568	△917
特装・システム製品・電子機器等	131	522	202	798	260	310	278
合計	5,067	3,788	2,863	1,872	3,560	3,650	1,948

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	5,000	1,943	6,943	6,784
HC事業	3,201	1,791	4,992	△144
特装・システム製品・電子機器等	653	1,001	1,655	570
合計	8,855	4,736	13,591	7,210

iv) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	平成27年 3 月期				平成28年 3 月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
設備投資額	5,591	8,083	7,788	8,320	4,466	4,716	5,430
減価償却費	3,728	3,935	4,694	4,131	4,499	4,605	4,621

(単位：百万円)

	平成27年 3 月期			平成28年 3 月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	13,675	16,109	29,785	9,182
減価償却費	7,664	8,826	16,490	9,104

v) 研究開発費

(単位：百万円)

	平成27年 3 月期				平成28年 3 月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
研究開発費	1,789	2,498	2,241	2,380	1,914	2,073	2,091

(単位：百万円)

	平成27年 3 月期			平成28年 3 月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	4,287	4,622	8,910	3,988

(※) 上記記載の「セグメント営業利益」は、事業年度末の決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益（営業利益）」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

以 上